

様式第 1（第 2 条関係）
第 1 表

社 内 取 引 明 細 表
2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
託送収益等取引費用	1,492	基準託送供給料金相当額等取引収益	5,965
アンシラリーサービス取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-		
最終保障供給対応取引費用(基準 託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合 計	1,492	合 計	5,965

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
近接性評価割引相当額取引収益	-
インバランス対応相当額取引収益	-
インバランスの供給相当額取引収益	5,965
合 計	5,965

(2)電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
接続検討料相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合 計	-

(3)託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
インバランス対応相当額取引費用	-
インバランスの買取相当額取引費用	1,492
合 計	1,492

(4)アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
アンシラリーサービス取引費用	-

(5)振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
振替損失調整額取引費用	-

(6) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
消耗品費用(社内取引に係るものに限る。)	-

(7) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金 額
最終保障供給対応取引費用(基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

第2表

設備別費用明細表
2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電等費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	164		164
給料手当	-	1,072	-	3,939	2,680	13,701	7,751	5,772		34,918
給料手当振替額(貸方)	-	△ 11	-	△ 91	△ 94	△ 218	△ 10	△ 49		△ 477
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	3,677		3,677
厚生費	-	228	-	833	599	2,843	1,679	1,598		7,782
委託検針費	-	-	-	-	-	1,259	-	-		1,259
委託集金費	-	-	-	-	-	-	81	-		81
雑給	-	26	-	82	51	92	61	84		399
燃料費	-	18,888	-	-	-	-	-	-		18,888
廃棄物処理費	-	81	-	-	-	-	-	-		81
消耗品費	0	478	-	94	69	462	160	215		1,481
修繕費	114	6,363	178	12,194	7,130	63,558	-	3,532		93,072
水利使用料	4	-	-	-	-	-	-	-		4
補償費	-	-	-	583	-	142	0	7		733
貸借料	1	44	-	1,509	437	10,849	-	8,816		21,658
託送料	-	-	-	4,789	-	-	-	-		4,789
事業者間精算費	-	-	-	419	-	-	-	-		419
委託費	37	1,143	4	9,642	6,400	27,389	12,679	37,197		94,495
損害保険料	-	12	-	0	1	21	-	4		39
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	150	92		243
養成費	-	-	-	-	-	-	-	206		206
研究費	-	-	-	-	-	-	-	1,170		1,170
諸費	1	155	-	563	72	1,667	1,008	7,682		11,152
貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-		-
固定資産税	18	284	155	8,073	3,233	9,661	-	928		22,355
雑税	0	3	-	43	79	17	10	174		328
減価償却費	78	1,876	18	31,979	16,080	16,396	-	12,646		79,076
固定資産除却費	7	984	0	11,247	1,916	3,412	-	1,233		18,802
共有設備費等分担額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									13,471	13,471
地帯間購入送電費									-	-
他社購入電源費									101,245	101,245
他社購入送電費									-	-
非化石証書購入費									3	3
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 210		△ 210
附帯事業営業費用分担関連 費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△ 1		△ 1
接続供給託送料									-	-
賠償負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	5,986	5,986
廃炉円滑化負担金相当金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,228	6,228
廃炉等負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電源開発促進税									30,434	30,434
事業税									5,605	5,605
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△ 7	△ 7
社内取引費用									1,492	1,492
合計	265	31,632	357	85,905	38,659	151,256	23,573	84,946	164,460	581,056

第3表

送 配 電 部 門 収 支 計 算 書
2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	581,056	営業収益	613,827
水力発電費	265	電灯料	9,358
火力発電費	31,632	電力料	20,827
新エネルギー等発電等費	357	地帯間販売電源料	11,645
地帯間購入電源費	13,471	(インバランス対応取引収益)	(1,761)
(インバランス対応取引費用)	(1,665)	(インバランスネットティング収益)	(4,992)
(インバランスネットティング費用)	(3,634)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(4,769)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(7,361)	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	-	他社販売電源料	27,620
他社購入電源費	101,245	(インバランス対応取引収益)	(18,143)
(インバランス対応取引費用)	(21,362)	(追加供給電力量に係る収益)	(-)
(インバランスの買取りに係る費用)	(35,659)	(追加供給力に係る収益)	(-)
(追加供給電力量に係る費用)	(-)	託送収益	516,413
(追加供給力に係る費用)	(-)	接続供給託送収益	516,290
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(28,099)
非化石証書購入費	3	(インバランス調整に係る収益)	(-)
送電費	85,905	その他託送収益	122
変電費	38,659	事業者間精算収益	4,073
配電費	151,256	電気事業雑収益	17,923
販売費	23,573	遅収加算料金	-
一般管理費	84,946	社内取引収益	5,965
賠償負担金相当金	5,986	(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
廃炉円滑化負担金相当金	6,228	(インバランスの供給相当額取引収益)	(5,965)
廃炉等負担金	-		
電源開発促進税	30,434		
事業税	5,605		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△7		
社内取引費用	1,492		
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(1,492)		
営業利益	32,770		
営業外費用	11,406	営業外収益	1,708
財務費用	10,029	財務収益	99
(株式交付費)	(-)	(預金利息)	(0)
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(-)		
(社債発行費償却)	(-)		
事業外費用	1,377	事業外収益	1,608
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	(-)	(インバランス調整に係る収益)	(-)
税引前送配電部門当期純利益	23,072		
法人税等	6,437		
送配電部門当期純利益	16,634		

(注)

1. 送配電部門収支計算書等の作成基準
本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項に基づいて作成している。
2. 託送供給等収支配分基準
一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準に基づき会計整理をしている。

第4表

固 定 資 産 明 細 表

2023年 4月 1日から
2024年 3月 31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
水力発電設備	3,981	58	2,403	1,518	44	-	66	4,025	58	2,470	1,496
土地	23	0	-	23	-	-	-	23	0	-	23
建物	243	6	173	62	-	-	3	243	6	177	59
構築物	1,336	15	739	581	-	-	14	1,336	15	753	566
機械装置	2,345	36	1,480	828	44	-	47	2,389	36	1,528	825
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	33	-	10	22	-	-	0	33	-	11	21
火力発電設備	135,682	1,868	111,090	22,723	△ 8,723	△ 350	△ 12,635	126,958	1,518	98,454	26,985
土地	4,810	334	-	4,475	381	-	-	5,191	334	-	4,856
建物	19,862	471	14,953	4,437	△ 1,297	△ 175	△ 1,709	18,565	295	13,244	5,025
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	110,779	1,062	95,936	13,780	△ 7,803	△ 174	△ 10,915	102,975	887	85,020	17,067
備品	229	-	199	29	△ 4	-	△ 11	225	-	188	36
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0
新エネルギー等発電等設備	21,999	21,425	309	264	△ 118	△ 43	△ 50	21,881	21,382	258	240
土地	19	3	-	15	△ 1	-	-	18	3	-	14
建物	1,070	974	55	40	-	-	3	1,070	974	58	37
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	20,909	20,446	254	207	△ 116	△ 43	△ 54	20,792	20,403	200	188
備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	1,919,004	61,671	1,193,538	663,794	30,240	861	23,125	1,949,244	62,532	1,216,663	670,048
土地	75,056	6,710	-	68,345	225	△ 10	-	75,282	6,700	-	68,582
建物	2,392	333	1,661	397	417	-	21	2,809	333	1,682	793
構築物	1,583,766	51,254	1,031,777	500,733	26,731	945	15,345	1,610,497	52,200	1,047,123	511,174
機械装置	77,515	2,548	42,503	32,463	2,964	△ 100	1,390	80,479	2,448	43,894	34,136
備品	1,139	-	1,089	49	△ 32	-	△ 24	1,106	-	1,065	40
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	179,134	824	116,505	61,804	△ 66	26	6,391	179,068	850	122,897	55,320
変電設備	1,131,360	35,280	852,343	243,736	12,963	1,047	7,453	1,144,324	36,328	859,797	248,198
土地	57,074	9,702	-	47,371	146	-	-	57,221	9,702	-	47,518
建物	79,242	2,932	60,417	15,891	1,905	149	1,501	81,147	3,081	61,919	16,145
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	990,044	22,644	788,249	179,149	10,796	898	5,709	1,000,841	23,543	793,958	183,339
備品	4,425	-	3,593	831	95	-	230	4,520	-	3,823	697
リース資産	47	-	1	46	19	-	12	67	-	14	52
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	526	-	80	445	-	-	0	526	-	80	445
配電設備	1,575,061	57,541	843,904	673,615	10,718	437	4,337	1,585,779	57,978	848,242	679,558
土地	201	-	-	201	-	-	-	201	-	-	201
建物	66	-	58	7	-	-	0	66	-	59	6
構築物	1,177,411	42,857	644,347	490,206	9,455	340	4,609	1,186,866	43,198	648,957	494,711
機械装置	380,166	14,666	183,588	181,912	837	96	△ 135	381,004	14,763	183,452	182,788
備品	11,421	2	10,874	543	318	-	△ 235	11,739	2	10,639	1,097
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	5,794	14	5,035	744	106	-	97	5,900	14	5,133	753
業務設備	280,910	8,684	197,272	74,953	11,036	△ 232	△ 2,049	291,947	8,451	195,223	88,272
土地	11,702	1,933	-	9,769	△ 16	△ 15	-	11,686	1,918	-	9,768
建物	40,178	3,284	27,468	9,426	1,123	67	439	41,302	3,351	27,907	10,042
構築物	49,209	582	38,047	10,579	218	31	△ 138	49,428	614	37,908	10,905
機械装置	160,693	2,883	122,545	35,264	5,685	△ 316	△ 5,873	166,379	2,567	116,671	47,140
備品	1,797	0	1,444	351	73	-	△ 15	1,870	0	1,428	441
リース資産	4,629	-	2,138	2,490	△ 44	-	409	4,584	-	2,548	2,035
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	12,699	-	5,629	7,070	3,996	-	3,128	16,695	-	8,758	7,937
建設仮勘定	80,821	-	-	80,821	1,144	-	-	81,965	-	-	81,965
水力発電設備	17	-	-	17	34	-	-	51	-	-	51
火力発電設備	3,461	-	-	3,461	△ 553	-	-	2,907	-	-	2,907
新エネルギー等発電等設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	51,873	-	-	51,873	2,856	-	-	54,730	-	-	54,730
変電設備	9,631	-	-	9,631	258	-	-	9,889	-	-	9,889
配電設備	7,722	-	-	7,722	418	-	-	8,140	-	-	8,140
業務設備	8,115	-	-	8,115	△ 1,869	-	-	6,245	-	-	6,245
合 計	5,148,821	186,530	3,200,863	1,761,427	57,305	1,720	20,247	5,206,126	188,250	3,221,110	1,796,765

(注)

1 固定資産明細表の作成に関する会計方針

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

2 主要作名別帳簿原価期中増減明細

区分	期 中 増 加		期 中 減 少	
	件	金 額	件	金 額
送 電 設 備	川内原子力線川内NPS引込変更及び新鹿兒島線川内NPS引込並びに関連工事	3,240	日鉄戸畑線廃止並びに撤去工事	2,133
	南九州幹線電線張替工事（1期）	2,995	南九州幹線電線張替工事（1期）	1,146
	日向幹線新設工事	2,319		
変 電 設 備	新日向変電所増強工事	1,755	山家変電所T C取替工事	552
	大隅変電所66kV無効電力調整装置設置工事	1,738	唐津変電所1号主変取替工事	432
	都城変電所増強工事	1,275	六分変電所T C他取替工事	351

第5表

離 島 供 給 収 支 計 算 書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	35,768	営業収益	36,939
水力発電費	265	電灯料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	5,232
火力発電費	31,119	（燃料費調整分）	(△2)
新エネルギー等発電等費	64	電力料（離島供給に係る収益に限り、 基準託送供給料金に相当する額を除く。）	6,551
他社購入電源費	3,088	（燃料費調整分）	(△2)
非化石証書購入費	3	他社販売電源料	—
販売費	1,226	託送収益	20,878
		接続供給託送収益	20,878
		（離島ユニバーサルサービス費）	(21,251)
		（燃料費調整分）	(△373)
		電気事業雑収益	4,276
		遅収加算料金	—
		社内取引収益	—
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	(—)
		（燃料費調整分相当額）	(—)
営業利益	1,170		
営業外費用	237	営業外収益	85
財務費用	154	財務収益	5
（株式交付費）	(—)	（預金利息）	(0)
（株式交付費償却）	(—)		
（社債発行費）	(—)		
（社債発行費償却）	(—)		
事業外費用	82	事業外収益	79
特別損失	—	特別利益	—
税引前離島部門当期純利益	1,019		
法人税等	284		
離島部門当期純利益	735		

第6表

インバランス等収支計算書

2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
営業費用	71,176	営業収益	63,732
地帯間購入電源費	12,661	地帯間販売電源料	11,523
(インバランス対応取引費用)	(1,665)	(インバランス対応取引収益)	(1,761)
(インバランスネットティング費用)	(3,634)	(インバランスネットティング収益)	(4,992)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(7,361)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(4,769)
他社購入電源費	57,022	他社販売電源料	18,143
(インバランス対応取引費用)	(21,362)	(インバランス対応取引収益)	(18,143)
(インバランスの買取りに係る費用)	(35,659)	(追加供給電力量に係る収益)	(-)
(追加供給電力量に係る費用)	-	(追加供給力に係る収益)	(-)
(追加供給力に係る費用)	(-)	託送収益	28,099
社内取引費用	1,492	接続供給託送収益	28,099
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)	(インバランスの供給に係る収益)	(28,099)
(インバランスの買取相当額取引費用)	(1,492)	(インバランスリスク料に係る収益)	(2,028)
特別損失	-	(インバランス調整に係る収益)	(-)
(インバランス調整に係る費用)	-	社内取引収益	5,965
		(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
		(インバランスの供給相当額取引収益)	(5,965)
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	(176)
		特別利益	-
		(インバランス調整に係る収益)	(-)
インバランス等取引損失	△7,443		

(注)

1. インバランス等収支計算書の算定
- 財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は計上していない。
- なお、2023年度における確定額は、営業費用72,812百万円（地帯間購入電源費12,661百万円、他社購入電源費58,669百万円、社内取引費用1,481百万円）及び営業収益64,370百万円（地帯間販売電源料11,523百万円、他社販売電源料18,128百万円、託送収益28,614百万円、社内取引収益6,104百万円）である。
2. インバランス等収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は4,072百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,926百万kWhである。また、2023年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は4,089百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は4,955百万kWhである。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
4. インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は△280百万円（税込債権額をもとに算定）である。